



For your future™

News Release

報道ご関係者各位  
2013年5月24日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

## 2012年度決算のお知らせ

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都調布市)の2012年度決算をお知らせします。

2012年度損益の状況については、株式市場が回復基調にあること等から、基礎利益は34億円となりました。金利変動の影響を軽減する手段の一つとして責任準備金対応債券の比率を高めていく過程で、国債等の売却益が生じたことにより、キャピタル損益は79億円の利益となりました。経常利益、当期純利益は、それぞれ91億円、52億円となりました。当社のソルベンシー・マージン比率は、2013年3月末時点で1,229.1%と引き続き高い水準を維持しております。

販売面では、2012年度も引き続き販売チャネルおよび商品の強化を更に推進してまいりました。一般募集代理店数、提携金融機関数ともに着実に増加しております。また、2012年度末の個人保険・個人年金保険合算の保有契約年換算保険料については、前年度末比8.2%増の3,530億円となり、堅調に推移しております。

2012年度業績について、ギャビン・ロビンソン社長兼 CEO は、次のように述べています。

「当期においてもソルベンシー・マージン比率が示す通り、高い財務健全性を維持しております。今後も引き続きより良い商品とサービスをご提供するとともに、認知度向上のための取組みをより積極的に推進してまいりたいと考えております」

### マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。お客様は、マニユライフが信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を提供することを期待されています。同社職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2013年3月31日現在5,550億カナダドル(5,470億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャル(マニユライフ)として、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細はウェブサイト([www.manulife.com](http://www.manulife.com))をご覧ください。マニユライフ生命のウェブサイトは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



## 2012 年度 決算のお知らせ

2012 年度(2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日)の決算をお知らせいたします。

### < 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 2012 年度末保障機能別保有契約高.....	3
3. 2012 年度一般勘定資産の運用状況.....	4
4. 貸借対照表.....	9
5. 損益計算書.....	14
6. 経常利益等の明細(基礎利益).....	17
7. 株主資本等変動計算書.....	18
8. 債務者区分による債権の状況.....	20
9. リスク管理債権の状況.....	20
10. ソルベンシー・マージン比率.....	21
11. 2012 年度特別勘定の状況.....	23
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	24

### 【別添】

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2011年度末				2012年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	706	104.2	45,716	104.5	727	102.9	52,008	113.8
個 人 年 金 保 険	304	101.4	16,148	101.6	297	97.8	17,106	105.9
団 体 保 険	—	—	386	43.7	—	—	377	97.7
団 体 年 金 保 険	—	—	53	56.7	—	—	47	90.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。  
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2011年度						2012年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	118	86.6	8,300	90.3	8,388	△ 87	103	86.9	12,177	146.7	12,224	△ 47
個 人 年 金 保 険	13	123.8	913	126.3	913	—	9	70.0	708	77.5	708	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	177,294	122.5	206,754	116.6
個 人 年 金 保 険	149,025	101.5	146,222	98.1
合 計	326,319	111.9	352,977	108.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	92,047	121.5	93,411	101.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	51,506	124.5	47,787	92.8
個 人 年 金 保 険	10,265	142.7	7,768	75.7
合 計	61,772	127.2	55,555	89.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	27,855	154.2	11,802	42.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度		2012年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	470,134	109.0	532,968	113.4
資 産 運 用 収 益	59,160	221.2	213,786	361.4
保 険 金 等 支 払 金	404,641	106.9	509,711	126.0
資 産 運 用 費 用	5,366	100.3	3,852	71.8
経常利益(△は損失)	△ 5,532	—	9,064	—

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,091,003	103.2	2,261,455	108.2

## 2. 2012年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	287	51,997	—	16,095	5	377	293	68,470
	災 害 死 亡	600	10,231	107	915	—	—	707	11,146
	その他の条件付死亡	256	21,484	11	340	1	10	268	21,835
生 存 保 障		382	1,035	297	17,019	0	0	680	18,055
入院保障	災 害 入 院	550	76	1	0	—	—	551	76
	疾 病 入 院	563	166	1	0	—	—	565	166
	その他の条件付入院	683	194	0	0	1	0	685	194
障 害 保 障		130	—	0	—	1	—	132	—
手 術 保 障		693	—	1	—	—	—	695	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		3	47	0	9	4	57

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 2012 年度一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2012 年度の資産の運用概況

##### ① 運用環境

2012 年度の日本経済は、年初家計消費などの内需が比較的底堅い動きを見せる一方、燦る欧州債務問題を背景とした欧州景気の停滞、米国経済回復ペースの鈍化並びに中国経済減速の影響で輸出が減少し、国内生産も減産しました。さらに、エコカー補助金の打ち切りに伴う国内自動車出荷の落ち込み、震災復興活動の遅れなどが重なり、7-9 月期の GDP は前期比年率 3%台の大幅マイナスとなりました。しかしながら、年度後半からは米国及び中国に景気回復の兆しが見え、日本の生産活動も徐々に回復し始めました。12 月の安倍新政権誕生により、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を促す成長戦略のいわゆる「3 本の矢」による経済再生に対する期待が高まりつつあります。

為替相場は、燦り続ける欧州債務問題、世界景気減速懸念を背景に対ドル、対ユーロとも 7 月ごろまで円高が徐々に進みました。しかし、安倍自民党総裁のリフレーション志向が日本銀行に対して強い緩和圧力になるとの見方が高まり相場は円安に転換し、安倍新政権誕生後はさらに急激な円安となりました。

国内株式市場は、欧州周辺国の先行き懸念、中国の景気減速懸念から、年初下落基調となりました。その後も株価は上値の重い展開が続くなか、世界主要中央銀行の金融緩和を受けて、一時上昇する局面もありましたが、中国リスクの高まり、為替の円高傾向を受け、低迷を続けました。しかし、11 月頃からは中国及び米国の景気に回復傾向が見え始め、安倍新政権の大胆な金融緩和政策を含む「3 本の矢」に対する期待感から、円安が進行するなか株価も急速な上昇に転じました。国内金利は、欧州問題の先行き不透明感、世界的景気減速懸念及び日本銀行による追加金融緩和を背景に、徐々に低下する展開となりました。10 年国債利回りでは 4 月初めの 1% 台から 7 月にかけて 0.7% 台へと低下した後は、一進一退の展開となりましたが、黒田新日本銀行総裁の下で日本銀行が国債買入増額並びに買入対象年限拡大による積極的金融緩和を実施するのではとの期待から、金利は再び低下し始め 10 年国債利回りでは 0.5% 台まで大幅に下落しました。

##### ② 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

##### ③ 運用実績の概況

2013 年 3 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 7,207 億円から 1,149 億円増加し、8,356 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、円建個人保険の販売額増加により公社債が 3,645 億円より 1,130 億円増加し 4,775 億円となり、主に外貨建定額個人年金保険の販売に伴い外国債券が 1,909 億円より 88 億円増加し 1,997 億円となりました。国内株式・国内上場投資信託の合計額は 404 億円から 72 億円増加し 476 億円となりました。一般貸付は 27 億円から変わらず、不動産は 324 億円から 17 億円減少し 307 億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	25,087	3.5	26,108	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	602,213	83.6	731,430	87.5
公 社 債	364,465	50.6	477,459	57.1
株 式	16,745	2.3	37,558	4.5
外 国 証 券	191,431	26.6	199,675	23.9
公 社 債	190,915	26.5	199,675	23.9
株 式 等	515	0.1	—	—
そ の 他 の 証 券	29,570	4.1	16,738	2.0
貸 付 金	8,162	1.1	8,167	1.0
不 動 産	32,353	4.5	30,694	3.7
繰 延 税 金 資 産	9,571	1.3	548	0.1
そ の 他	43,305	6.0	38,679	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 44	△ 0.0	△ 53	△ 0.0
合 計	720,650	100.0	835,575	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	92,851	12.9	106,603	12.8

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	12,232	1,020
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	73,602	129,217
公 社 債	59,193	112,993
株 式	△ 7,210	20,812
外 国 証 券	13,586	8,244
公 社 債	13,536	8,759
株 式 等	50	△ 515
そ の 他 の 証 券	8,033	△ 12,832
貸 付 金	△ 429	4
不 動 産	1,463	△ 1,659
繰 延 税 金 資 産	994	△ 9,023
そ の 他	△ 6,758	△ 4,625
貸 倒 引 当 金	2	△ 9
合 計	81,106	114,924
う ち 外 貨 建 資 産	40,497	13,752

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	12,753	16,649
預貯金利息	4	7
有価証券利息・配当金	10,002	14,164
貸付金利息	255	232
不動産賃貸料	2,466	2,238
その他利息配当金	25	6
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,328	8,726
国債等債券売却益	4,037	6,616
株式等売却益	1,034	927
外国証券売却益	255	1,182
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	455	1,116
為替差益	674	14,508
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	87	13
合 計	19,298	41,013

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
支払利息	266	12
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,368	2,085
国債等債券売却損	354	199
株式等売却損	1,658	513
外国証券売却損	355	1,371
その他	—	—
有価証券評価損	1,258	186
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,258	186
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	17
貸付金償却	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	392	344
その他運用費用	1,076	1,204
合 計	5,366	3,852



## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	0.03	0.04
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.48	5.43
うち 公 社 債	2.68	3.16
うち 株 式	△ 7.21	3.95
うち 外 国 証 券	3.22	10.67
貸 付 金	2.82	1.88
不 動 産	3.03	3.06
一 般 勘 定 計	2.13	5.01
うち 海 外 投 融 資	3.19	10.42

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	104,430	98,322	△ 6,108	2,191	8,299	232,238	236,640	4,402	8,714	4,311
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	484,702	497,357	12,655	14,733	2,078	455,830	498,267	42,437	42,989	551
公 社 債	316,405	323,890	7,484	8,116	631	292,833	308,985	16,152	16,247	94
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	30,247	36,633	6,386	6,830	444
外 国 証 券	123,951	127,576	3,624	4,090	466	119,859	135,910	16,050	16,051	0
公 社 債	123,770	127,060	3,290	3,756	466	119,859	135,910	16,050	16,051	0
株 式 等	181	515	334	334	—	—	—	—	—	—
その他の証券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	12,889	16,738	3,848	3,859	11
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	589,132	595,679	6,547	16,925	10,378	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863
公 社 債	356,980	365,863	8,882	9,538	655	461,306	484,162	22,855	22,966	110
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	30,247	36,633	6,386	6,830	444
外 国 証 券	187,806	183,924	△ 3,881	4,860	8,742	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296
公 社 債	187,625	183,409	△ 4,216	4,526	8,742	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296
株 式 等	181	515	334	334	—	—	—	—	—	—
その他の証券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	12,889	16,738	3,848	3,859	11
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2012年度末で3,310百万円、2011年度末で7,233百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	353	853
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	0
合 計	424	924

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)	期 別 科 目	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>31,233</b>	<b>30,105</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>1,984,143</b>	<b>2,148,537</b>
現金	5	1	支払準備金	12,038	16,348
預貯金	31,227	30,103	責任準備金	1,969,309	2,129,853
<b>有価証券</b>	<b>1,965,032</b>	<b>2,150,719</b>	契約者配当準備金	2,794	2,336
国債	242,351	316,303	<b>代理店借</b>	<b>4,601</b>	<b>2,023</b>
地方債	9,535	10,026	<b>再保険借</b>	<b>12,284</b>	<b>10,344</b>
社債	112,578	151,128	<b>その他負債</b>	<b>18,277</b>	<b>9,624</b>
株式	16,745	37,558	未払法人税等	88	91
外国証券	191,431	199,675	未払金	7,084	2,621
その他の証券	1,392,389	1,436,027	未払費用	3,845	3,916
<b>貸付金</b>	<b>8,162</b>	<b>8,167</b>	前受収益	31	0
保険約款貸付	5,455	5,461	預り金	422	723
一般貸付	2,707	2,706	預り保証金	1,589	1,446
<b>有形固定資産</b>	<b>33,423</b>	<b>31,549</b>	金融派生商品	22	18
土地	19,821	19,503	リース債務	179	65
建物	12,531	11,190	資産除去債務	206	211
リース資産	170	69	仮受金	4,807	529
その他の有形固定資産	898	785	<b>役員賞与引当金</b>	<b>8</b>	<b>15</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>9,750</b>	<b>8,500</b>	<b>退職給付引当金</b>	<b>2,797</b>	<b>3,422</b>
ソフトウェア	3,936	4,394	<b>価格変動準備金</b>	<b>703</b>	<b>974</b>
移転保険契約価値	5,729	4,022			
その他の無形固定資産	84	83	<b>負債の部合計</b>	<b>2,022,816</b>	<b>2,174,942</b>
<b>再保険貸</b>	<b>9,528</b>	<b>3,717</b>	(純資産の部)		
<b>その他資産</b>	<b>24,345</b>	<b>28,200</b>	<b>資本金</b>	<b>56,400</b>	<b>56,400</b>
未収金	11,925	19,386	<b>利益剰余金</b>	<b>4,218</b>	<b>9,432</b>
前払費用	758	811	その他利益剰余金	4,218	9,432
未収収益	3,041	3,303	繰越利益剰余金	4,218	9,432
預託金	890	1,035	<b>株主資本合計</b>	<b>60,618</b>	<b>65,832</b>
金融派生商品	7,693	3,621	<b>その他有価証券</b>	<b>7,540</b>	<b>21,271</b>
仮払金	36	40	<b>評価差額金</b>	<b>28</b>	<b>△ 590</b>
その他の資産	1	0	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>28</b>	<b>△ 590</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>9,571</b>	<b>548</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,569</b>	<b>20,680</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 44</b>	<b>△ 53</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>68,187</b>	<b>86,513</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,091,003</b>	<b>2,261,455</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,091,003</b>	<b>2,261,455</b>

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
  - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
  - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
  - ③ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
  - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振

当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によるおります。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。  
なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,321,040百万円を含んでおります。
12. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 2011年度の税制改正に伴い、当期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
15. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。  
現金及び預貯金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	30,105	30,105	-
有価証券	2,149,794	2,154,197	4,402
売買目的有価証券	1,419,288	1,419,288	-
責任準備金対応債券(*1)	232,238	236,640	4,402
その他有価証券	498,267	498,267	-
金融派生商品(*2)	3,603	3,603	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	661	661	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,941	2,941	-

- (\*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、3,310 百万円であります。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、924 百万円であります。

(3) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 26,248 百万円、時価は 26,091 百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。  
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 16 百万円であります。
17. 貸付金のうち、延滞債権額は、44 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 34 百万円は解約返戻金等で担保されております。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,843 百万円であります。
19. 特別勘定の資産の額は、1,425,880 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 511 百万円、金銭債務の総額は 499 百万円であります。
21. 繰延税金資産の総額は 13,871 百万円であり、繰延税金負債の総額は 11,991 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は 1,332 百万円であります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、繰越欠損金 5,834 百万円、保険契約準備金 3,300 百万円、退職給付引当金 1,120 百万円、減価償却超過額 1,034 百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額 9,351 百万円、仮払税金認定損 1,187 百万円であります。  
当年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除 9.09%、受取配当等の益金不算入額△3.65%であります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	2,794 百万円
当期契約者配当金支払額	469 百万円
利息による増加	2 百万円
契約者配当準備金繰入額	8 百万円
当期末現在高	2,336 百万円

23. 関係会社の株式は 853 百万円であります。
24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,218 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 289,098 百万円であります。
25. 1 株当たり純資産額は、△81,426 円 24 銭であります。なお、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△4,234,978,872 円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は 52,010 株であります。
26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、4,367 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
27. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。  
負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。  
なお、小区分は、以下のとおり設定しております。
- ① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
  - ② 無配当利率感応型保険
  - ③ 通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険
28. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 7,842 百万円
ロ 年金資産	4,420 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,422 百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	△ 3,422 百万円
ホ 退職給付引当金	△ 3,422 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
	内勤職員	営業職員
ロ 割引率	0.70%	0.30%
ハ 期待運用収益率	1.60%	1.60%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	一括償却
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	一括償却

## 5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2011年度 (2011年 4月 1日 から 2012年 3月 31日 まで)	2012年度 (2012年 4月 1日 から 2013年 3月 31日 まで)
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>534,162</b>	<b>752,879</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>470,134</b>	<b>532,968</b>
保険料収入	278,870	296,168
再保険収入	191,263	236,799
<b>資産運用収益</b>	<b>59,160</b>	<b>213,786</b>
利息及び配当金等収入	12,753	16,649
預貯金・利息・配当	4	7
有価証券・利息・配当	10,002	14,164
貸付金・利息	255	232
不動産賃貸料	2,466	2,238
その他利息配当	25	6
有価証券売却益	5,328	8,726
金融派生商品収益	455	1,116
替差益	674	14,508
その他運用収益	87	13
<b>特別勘定資産運用益</b>	<b>39,862</b>	<b>172,772</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>4,868</b>	<b>6,124</b>
年金特約取扱受入金	4,179	4,859
保険金据置受入金	381	180
退職給付引当金戻入	231	—
その他経常収益	75	1,084
<b>経常費用</b>	<b>539,694</b>	<b>743,815</b>
<b>保険金等支払</b>	<b>404,641</b>	<b>509,711</b>
保険金	23,093	19,593
年金	20,339	30,636
給付	25,349	29,465
解約返戻金	79,620	118,685
その他返戻金	3,179	1,808
再保険料	253,057	309,521
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>62,628</b>	<b>164,855</b>
支払準備金繰入額	1,650	4,309
責任準備金繰入額	60,975	160,543
<b>契約者配当金積立利息繰入額</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>資産運用費用</b>	<b>5,366</b>	<b>3,852</b>
支払利息	266	12
有価証券売却損	2,368	2,085
有価証券評価損	1,258	186
貸倒引当金繰入額	3	17
貸付金償却	0	1
貸付不動産等減価償却	392	344
その他運用費用	1,076	1,204
<b>事業費用</b>	<b>58,729</b>	<b>57,471</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>8,328</b>	<b>7,924</b>
保険金据置支払	1,143	649
税金	3,056	3,012
減価償却	1,750	1,860
退職給付引当金繰入額	—	625
退職給付引当金繰入額	2,316	1,706
その他経常費用	60	69
<b>経常利益 (△は損失)</b>	<b>△ 5,532</b>	<b>9,064</b>
<b>特別利益</b>	<b>90</b>	<b>—</b>
固定資産等処分益	90	—
<b>特別損失</b>	<b>486</b>	<b>817</b>
固定資産等処分損失	255	546
価格変動準備金繰入額	231	271
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>19</b>	<b>8</b>
<b>税引前当期純利益 (△は純損失)</b>	<b>△ 5,947</b>	<b>8,238</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>88</b>	<b>91</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 2,679</b>	<b>2,932</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△ 2,590</b>	<b>3,023</b>
<b>当期純利益 (△は純損失)</b>	<b>△ 3,356</b>	<b>5,214</b>



(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は2,809百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,616百万円、株式等927百万円、外国証券1,182百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券199百万円、株式等513百万円、外国証券1,371百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等186百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は111百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、43,399百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価損526百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、45,749円22銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額116,857百万円、出再保険事業費受入6,997百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額17,707百万円、出再保険責任準備金調整額58,337百万円等を含んでおります。
9. 退職給付費用の総額は、1,098百万円であります。なお、その内訳は、以下のとおりであります。

イ	勤務費用	1,064百万円
ロ	利息費用	63百万円
ハ	期待運用収益	△ 71百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円

10. 関連当事者間との取引は、以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等  
記載すべき取引はありません。

(2) 子会社及び関連会社等  
記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ ライフ・リインシュランス・ リミテッド	なし	再保険取引	再保険 収入	235,029	再保険貸	3,717
				再保険料	306,607	再保険借	9,913

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

マニユファクチャラーズ・ライフ・リインシュランス・リミテッドの親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。

## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年 4月 1日から 2012年 3月 31日まで)	2012年度 (2012年 4月 1日から 2013年 3月 31日まで)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>△ 6,282</b>	<b>3,435</b>
キャピタル収益	5,813	10,183
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,328	8,726
金融派生商品収益	455	1,116
為替差益	—	340
その他キャピタル収益	30	—
キャピタル費用	3,695	2,272
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,368	2,085
有価証券評価損	1,258	186
金融派生商品費用	—	—
為替差損	67	—
その他キャピタル費用	—	—
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>2,118</b>	<b>7,910</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>△ 4,164</b>	<b>11,345</b>
臨時収益	952	232
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	594	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	357	232
臨時費用	2,320	2,514
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	778
個別貸倒引当金繰入額	3	27
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	2,316	1,706
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>△ 1,367</b>	<b>△ 2,281</b>
<b>経常利益(△は損失)</b> <b>A+B+C</b>	<b>△ 5,532</b>	<b>9,064</b>

(注) 1. 2011年度の基礎利益には、保険業法の標準責任準備金積立に向けた責任準備金の積増額20,826百万円、再保険の出再割合の引上げに伴う責任準備金戻入額21,204百万円及び当該再保険契約に係る一時費用4,977百万円を含めています。

2. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

3. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

4. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
		金 額	金 額
<b>株主資本</b>			
資本金			
当期首残高		56,400	56,400
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,400	56,400
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		7,574	4,218
当期変動額			
当期純利益		△ 3,356	5,214
当期変動額合計		△ 3,356	5,214
当期末残高		4,218	9,432
株主資本合計			
当期首残高		63,974	60,618
当期変動額			
当期純利益		△ 3,356	5,214
当期変動額合計		△ 3,356	5,214
当期末残高		60,618	65,832
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		3,763	7,540
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,777	13,731
当期変動額合計		3,777	13,731
当期末残高		7,540	21,271
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		-	28
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		28	△ 619
当期変動額合計		28	△ 619
当期末残高		28	△ 590
評価・換算差額等合計			
当期首残高		3,763	7,569
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,805	13,111
当期変動額合計		3,805	13,111
当期末残高		7,569	20,680
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		67,738	68,187
当期変動額			
当期純利益		△ 3,356	5,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,805	13,111
当期変動額合計		449	18,326
当期末残高		68,187	86,513

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	51,990	-	52,010
優先株式A	51,990	-	51,990	-
優先株式B	7,990	36,400	-	44,390
優先株式C	620	1,084	-	1,704
優先株式E	16,000	-	16,000	-
優先株式F	764	-	764	-
優先株式L	320	-	320	-
優先株式S	30,000	-	30,000	-
合 計	107,704	89,474	99,074	98,104
自己株式				
優先株式A	-	51,990	51,990	-
優先株式E	-	16,000	16,000	-
優先株式F	-	764	764	-
優先株式L	-	320	320	-
優先株式S	-	30,000	30,000	-
合 計	-	99,074	99,074	-

(注)1. 発行済株式に関する事項

- (1) 普通株式の増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式 A 51,990 株を自己株式として取得し、対価として普通株式 51,990 株を交付したことによるものであります。
- (2) 優先株式 A の減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式 A 51,990 株を消却したことによるものであります。
- (3) 優先株式Bの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式 E 16,000 株及び優先株式 S 30,000 株を自己株式として取得し、対価として優先株式 B 36,400 株を交付したことによるものであります。
- (4) 優先株式E及び優先株式Sの減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式 E 16,000 株及び優先株式S 30,000 株を消却したことによるものであります。
- (5) 優先株式Cの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式F 764 株及び優先株式L 320 株を自己株式として取得し、対価として優先株式C 1,084 株を交付したことによるものであります。
- (6) 優先株式F及び優先株式Lの減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式F 764 株及び優先株式L 320 株を消却したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

- (1) 優先株式A、E、F、L及びSの増加は、取得請求権の行使を受けたことにより自己株式として取得したことによるものであり、当該優先株式の減少は、消却したことによるものであります。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	6	44
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	6 (0.1)	44 (0.5)
正常債権	8,240	8,196
合計	8,246	8,241

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	6	44
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	6 (0.1)	44 (0.5)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2012年度末においては44百万円のうち34百万円、2011年度末においては6.3百万円のうち6.0百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

### (1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,337	171,996
資本金等	60,618	65,832
価格変動準備金	703	974
危険準備金	18,755	19,533
一般貸倒引当金	13	3
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,708	27,560
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 4,593	△ 4,946
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,255	58,844
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,875	4,194
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,812	27,985
保険リスク相当額 $R_1$	2,036	2,101
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,034	948
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,385	1,928
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,159	22,814
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,491	2,467
経営管理リスク相当額 $R_4$	602	605
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.2%	1,229.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## (2) 連結ソルベンシー・マージン比率

2012年度末において、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,672	172,138
資本金等	60,954	65,974
価格変動準備金	703	974
危険準備金	18,755	19,533
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	13	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,708	27,560
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,593	△ 4,946
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,255	58,844
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,875	4,194
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	27,706	27,729
保険リスク相当額 $R_1$	2,036	2,101
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,034	948
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,385	1,928
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,491	2,467
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,054	22,561
経営管理リスク相当額 $R_4$	600	600
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	979.3%	1,241.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。



## 11. 2012年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	5,088	5,322
個 人 変 額 年 金 保 険	1,365,264	1,420,557
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	1,370,353	1,425,880

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 ( 有 期 型 )	0	1,258	4	11,176
変 額 保 険 ( 終 身 型 )	2	6,254	2	5,930
変 額 積 立 特 約	—	1,672	—	1,756
合 計	2	9,186	6	18,862

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	75	1.5	76	1.4
有 価 証 券	4,973	97.7	5,214	98.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	4,973	97.7	5,214	98.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	39	0.8	31	0.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,088	100.0	5,322	100.0

#### ③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	—
有 価 証 券 売 却 益	192	282
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	△ 42	267
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	1	1
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	148	549

### (3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	236	1,363,542	225	1,417,239

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,070	0.4	3,920	0.3
有 価 証 券	1,357,845	99.5	1,414,074	99.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,357,845	99.5	1,414,074	99.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,349	0.1	2,562	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,365,264	100.0	1,420,557	100.0

#### ③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度	2012年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,003	1,943
有 価 証 券 売 却 益	5,036	14,714
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	19,645	130,025
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	4,066	3,415
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	△ 18,094	△ 28,954
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	39,713	172,223

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

2012年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(参考)

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2013年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

### 1. 投資状況

#### ①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

#### ②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		667	111	—
ABS-CDO	シニア/メザニン	667	111	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
CLO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
CBO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
その他	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—

#### ③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

#### ④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

#### ⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

#### ⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	310	20	—